

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 瀬藤 泰生

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	348,022	0.3	30,879	△6.0	33,318	△2.8	20,480	△3.4
2018年3月期	347,071	5.1	32,849	△3.5	34,286	△2.8	21,194	△5.1

(注) 包括利益 2019年3月期 17,230百万円 (△40.5%) 2018年3月期 28,943百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	398.45	-	7.0	7.8	8.9
2018年3月期	410.41	-	7.6	8.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	430,885	320,696	69.4	5,819.80
2018年3月期	422,422	307,965	68.0	5,589.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 299,136百万円 2018年3月期 287,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,479	△7,288	△6,150	116,133
2018年3月期	29,914	△12,190	△11,725	101,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00	4,626	21.9	1.7
2019年3月期	—	46.00	—	48.00	94.00	4,831	23.6	1.6
2020年3月期(予想)	—	48.00	—	48.00	96.00		23.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	0.8	11,500	△6.8	12,100	△14.5	7,700	△12.5	149.81
通期	356,000	2.3	32,000	3.6	34,000	2.0	21,000	2.5	408.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	51,616,463 株	2018年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	216,771 株	2018年3月期	216,404 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	51,399,853 株	2018年3月期	51,641,776 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	206,015	2.0	14,602	△5.0	19,026	3.0	14,175	2.3
2018年3月期	201,936	1.5	15,378	△18.3	18,466	△14.2	13,850	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	275.78	-
2018年3月期	268.20	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	259,682	210,865	81.2	4,102.46
2018年3月期	252,558	202,365	80.1	3,937.07

(参考)自己資本 2019年3月期 210,865百万円 2018年3月期 202,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2019年5月9日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国や欧州では緩やかに景気が回復しているものの、中国での経済成長の鈍化や米国・中国を中心とした通商問題など、不透明感も漂ってきました。また国内経済においては、企業収益の改善や個人消費が持ち直すなど回復基調が続きました。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において持ち直しの傾向は見えてきたものの、住宅設備機器の買替えには力強さがなく、弱含みの状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「G－s h i f t 2020」を推進しています。「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく、新しい取り組みを進めてまいりました。販売面につきましては、中国やアメリカなどの海外事業が順調であったことで増収となりましたが、損益面では、国内で高付加価値商品が伸び悩んだことや海外で販売促進費が増加したことなどによって、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高3,480億22百万円（前期比0.3%増）、営業利益308億79百万円（前期比6.0%減）、経常利益333億18百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益204億80百万円（前期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

主力商品である給湯暖房機、ふろ給湯器、ビルトインコンロの市場が伸び悩んだことや、給湯器全般において他社との競争が激しく販売が減少したことで、日本の売上高は1,808億21百万円（前期比3.2%減）、営業利益は173億90百万円（前期比4.6%減）となりました。

〈アメリカ〉

住宅設備関連の市場が順調に推移する中、利便性の高いタンクレス給湯器の販売が好調であり、さらに高効率タイプの新品が伸長するなど、アメリカの売上高は303億90百万円（前期比9.6%増）となりました。しかし、新品の普及拡大に向けた販売促進費や現地生産開始に伴う費用増加により営業利益は14億91百万円（前期比32.5%減）となりました。

〈オーストラリア〉

暖冬の影響により開放型暖房機（ファンヒーター）の売上減少はあったものの、主力となる給湯器やエアコンなどの売上が伸長したことに加え、FF暖房機において政府主導の取替需要が増加しており、オーストラリアの売上高は249億21百万円（前期比6.1%増）となりましたが、現地生産拡大等の費用増加によって営業利益は15億9百万円（前期比4.5%減）となりました。

〈中国〉

給湯器の販売が回復傾向にあるなど中国の売上高は460億9百万円（前期比3.9%増）となりましたが、厳しくなる競争環境に対応するために販売促進費用が増加しており営業利益は49億89百万円（前期比1.1%減）となりました。

〈韓国〉

拡大していた小規模集合住宅の着工が一巡し、好影響を受けていた住宅設備機器は減少傾向となっており、主力商品となるボイラーの販売が前年割れとなったことや、コンロ市場の競争激化などによって、韓国の売上高は329億53百万円（前期比5.1%減）、高効率ボイラーなど高付加価値商品の減少により営業利益は1億12百万円（前期比86.2%減）となりました。

〈インドネシア〉

テーブルコンロ市場において競合会社の経営不振により当社のマーケットシェアが上昇したことに加え、ビルトインコンロの販売も前年を上回ったため、売上高は121億36百万円（前期比5.7%増）となりましたが、円高基調による為替の影響で営業利益は16億86百万円（前期比6.3%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	202,387	58.3	202,630	58.2	242	0.1
厨房機器	88,364	25.5	88,322	25.4	△42	△0.0
空調機器	19,084	5.5	19,642	5.6	558	2.9
業用機器	9,499	2.7	8,452	2.4	△1,046	△11.0
その他	27,735	8.0	28,974	8.3	1,238	4.5
合 計	347,071	100.0	348,022	100.0	950	0.3

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)			当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	107,669	61,795	169,464	108,744	66,757	175,502
II 連結売上高 (百万円)	—	—	347,071	—	—	348,022
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	31.0	17.8	48.8	31.2	19.2	50.4

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて84億62百万円増加し4,308億85百万円となりました。

負債の合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて42億68百万円減少し1,101億88百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて127億30百万円増加の3,206億96百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は69.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて144億35百万円増加し、1,161億33百万円(前期比14.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は294億79百万円(前期比1.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は72億88百万円(前期比40.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は61億50百万円(前期比47.5%減)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済状況は、米中の通商問題や中国における経済成長の鈍化など景気減速の懸念があることに加え、国内においても企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行きに不透明感が漂ってきております。

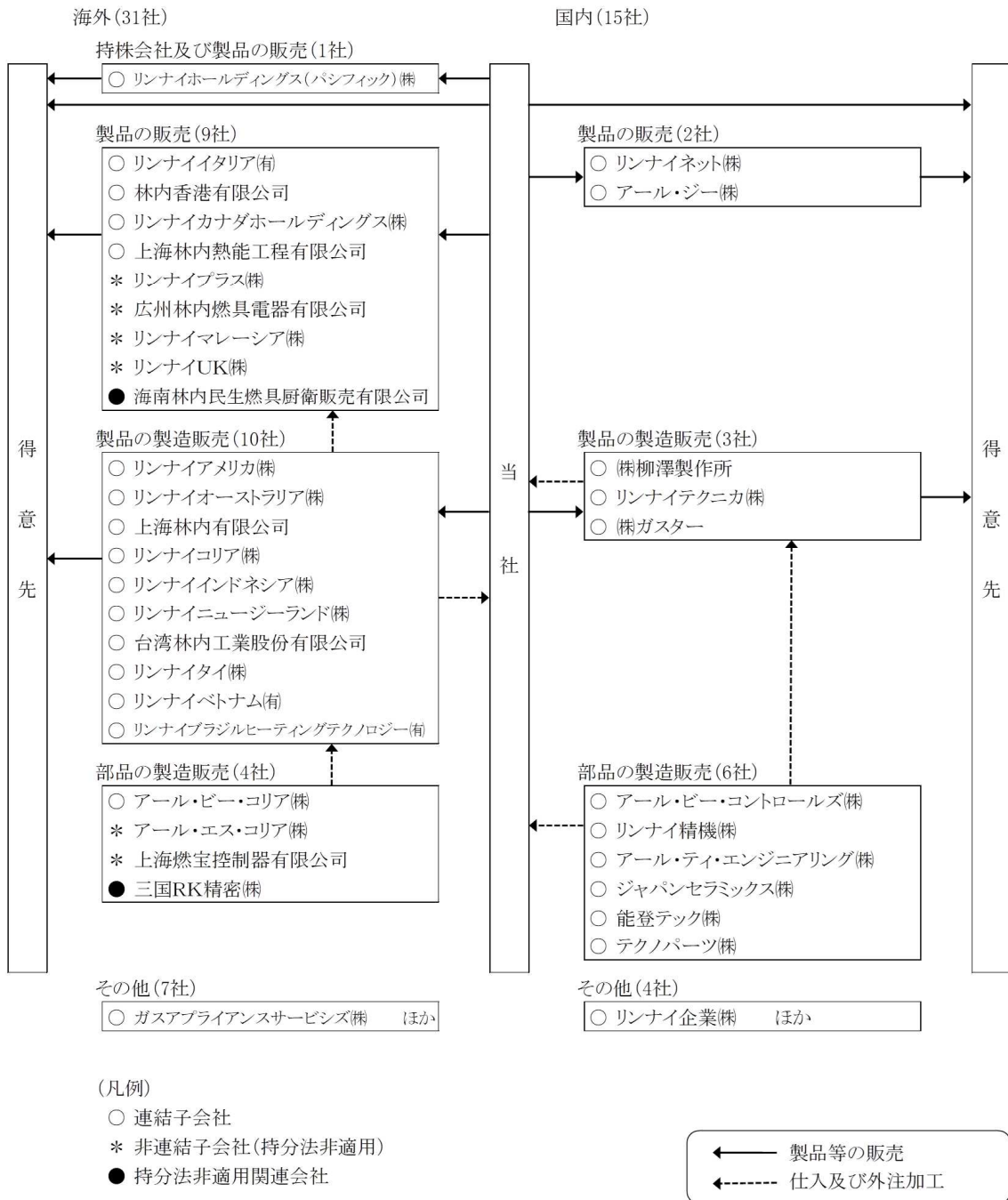
このような状況のもと、当社グループはグローバルブランドとしての価値向上を目指し、次期よりリンナイロゴおよびブランドの基本デザインを刷新してまいります。商品では、海外市場において給湯器の快適性・環境性を訴求し、ブランドや商品の認知拡大を進めてまいります。国内においては、「電気」と「ガス」を効率良く使い分けるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」や高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズなど環境・省エネ性に優れた商品の販売を強化してまいります。また、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、レンジフードなど当社のビジネスとして独自性の強い商品群に加え、コンロでの自動調理を可能にする「デリシアアプリ」、外出先からでも給湯器の操作ができる「どこでもリンナイアプリ」といった生活をサポートする「ラク家事」を提案するなど様々な商品・サービスを提供してまいります。

2020年3月期の業績見通しは、売上高3,560億円(前期比2.3%増)、営業利益320億円(前期比3.6%増)、経常利益340億円(前期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益210億円(前期比2.5%増)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社44社、ならびに関連会社2社、計47社で構成され、そのうち連結子会社は35社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,771	140,264
受取手形及び売掛金	66,341	67,687
電子記録債権	8,858	9,290
有価証券	17,920	17,126
商品及び製品	27,330	28,988
原材料及び貯蔵品	16,014	16,728
その他	3,438	2,281
貸倒引当金	△1,213	△1,476
流動資産合計	263,462	280,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,430	71,878
減価償却累計額	△35,918	△37,306
建物及び構築物 (純額)	33,511	34,571
機械装置及び運搬具	61,268	61,574
減価償却累計額	△43,156	△44,076
機械装置及び運搬具 (純額)	18,111	17,497
工具、器具及び備品	39,304	38,647
減価償却累計額	△33,768	△33,185
工具、器具及び備品 (純額)	5,536	5,461
土地	23,346	22,795
リース資産	435	317
減価償却累計額	△245	△181
リース資産 (純額)	189	135
建設仮勘定	2,719	2,392
有形固定資産合計	83,415	82,854
無形固定資産		
投資その他の資産	6,350	5,743
投資有価証券	46,067	36,912
退職給付に係る資産	17,390	18,960
繰延税金資産	3,194	3,277
その他	2,611	2,303
貸倒引当金	△68	△58
投資その他の資産合計	69,194	61,395
固定資産合計	158,960	149,993
資産合計	422,422	430,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,953	20,446
電子記録債務	32,771	32,057
未払金	14,265	14,860
未払消費税等	761	2,228
未払法人税等	4,843	4,863
賞与引当金	4,676	4,540
製品保証引当金	4,602	3,947
その他	8,031	5,405
流動負債合計	92,905	88,350
固定負債		
繰延税金負債	6,389	6,746
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	10,466	10,401
その他	2,441	2,435
固定負債合計	21,551	21,838
負債合計	114,457	110,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	258,814	276,143
自己株式	△1,860	△1,864
株主資本合計	272,170	289,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,583	5,599
為替換算調整勘定	4,682	△488
退職給付に係る調整累計額	3,846	4,529
その他の包括利益累計額合計	15,112	9,640
非支配株主持分	20,682	21,560
純資産合計	307,965	320,696
負債純資産合計	422,422	430,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	347,071	348,022
売上原価	234,996	235,915
売上総利益	112,074	112,106
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,290	8,645
広告宣伝費	4,100	4,508
販売促進費	9,715	10,235
製品保証引当金繰入額	4,508	4,058
給料及び賞与	24,932	25,642
賞与引当金繰入額	2,440	2,163
退職給付費用	1,176	826
減価償却費	1,792	1,976
その他	22,268	23,169
販売費及び一般管理費合計	79,225	81,227
営業利益	32,849	30,879
営業外収益		
受取利息	952	888
受取配当金	509	508
為替差益	-	318
その他	698	1,086
営業外収益合計	2,160	2,801
営業外費用		
為替差損	220	-
固定資産除却損	280	256
その他	223	105
営業外費用合計	723	362
経常利益	34,286	33,318
特別利益		
受取保険金	293	-
補助金収入	762	69
特別利益合計	1,056	69
特別損失		
固定資産圧縮損	762	69
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	762	222
税金等調整前当期純利益	34,580	33,164
法人税、住民税及び事業税	9,708	8,799
法人税等調整額	96	363
法人税等合計	9,805	9,162
当期純利益	24,775	24,001
非支配株主に帰属する当期純利益	3,581	3,521
親会社株主に帰属する当期純利益	21,194	20,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	24,775	24,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,702	△985
為替換算調整勘定	1,937	△6,488
退職給付に係る調整額	528	703
その他の包括利益合計	4,168	△6,771
包括利益	28,943	17,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,065	15,007
非支配株主に係る包括利益	3,878	2,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	247,327	△1,007	261,536
当期変動額					
剰余金の配当			△4,549		△4,549
親会社株主に帰属する当期純利益			21,194		21,194
自己株式の取得				△6,010	△6,010
自己株式の消却		△5,157		5,157	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,157	△5,157		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,487	△853	10,633
当期末残高	6,459	8,756	258,814	△1,860	272,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,883	3,047	3,310	11,241	17,860	290,638
当期変動額						
剰余金の配当						△4,549
親会社株主に帰属する当期純利益						21,194
自己株式の取得						△6,010
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,700	1,635	536	3,871	2,821	6,693
当期変動額合計	1,700	1,635	536	3,871	2,821	17,326
当期末残高	6,583	4,682	3,846	15,112	20,682	307,965

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	258,814	△1,860	272,170
当期変動額					
剰余金の配当			△4,728		△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益			20,480		20,480
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動			1,576		1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,328	△3	17,324
当期末残高	6,459	8,756	276,143	△1,864	289,495

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,583	4,682	3,846	15,112	20,682	307,965
当期変動額						
剰余金の配当						△4,728
親会社株主に帰属する当期純利益						20,480
自己株式の取得						△3
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結範囲の変動						1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△984	△5,171	683	△5,472	878	△4,594
当期変動額合計	△984	△5,171	683	△5,472	878	12,730
当期末残高	5,599	△488	4,529	9,640	21,560	320,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,580	33,164
減価償却費	11,292	11,876
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	429	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	929	260
受取利息及び受取配当金	△1,462	△1,396
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,333	△2,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,864	△4,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△913	△2,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△299	1,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,196	△850
その他	619	1,884
小計	39,174	36,410
利息及び配当金の受取額	1,443	1,386
補助金の受取額	127	450
利息の支払額	△7	△2
法人税等の支払額	△10,823	△8,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,914	29,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,218	△42,960
定期預金の払戻による収入	36,551	41,515
有価証券の取得による支出	△707	△597
有価証券の償還による収入	816	753
有形固定資産の取得による支出	△15,796	△14,157
有形固定資産の売却による収入	162	351
無形固定資産の取得による支出	△647	△915
投資有価証券の取得による支出	△1,738	△7,629
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,211	16,631
その他	175	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,190	△7,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,011	△3
配当金の支払額	△4,548	△4,729
非支配株主への配当金の支払額	△1,056	△1,344
その他	△108	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,725	△6,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,400	14,413
現金及び現金同等物の期首残高	95,297	101,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	101,697	116,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,516百万円のうち1,198百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,194百万円に含めて表示しており、また、2,318百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」6,389百万円と相殺しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	186,779	27,738	23,479	44,294	34,739	11,486	328,518	18,553	-	347,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,163	-	105	1,833	1,352	555	36,009	2,688	(38,698)	-
計	218,943	27,738	23,585	46,127	36,091	12,041	364,528	21,241	(38,698)	347,071
セグメント利益	18,228	2,207	1,580	5,045	811	1,799	29,673	2,878	297	32,849
セグメント資産	315,500	13,627	22,150	33,929	21,697	12,236	419,142	24,785	(21,505)	422,422
その他の項目										
減価償却費	7,777	77	402	849	1,289	414	10,810	481	-	11,292
のれんの償却額	129	-	226	-	-	153	509	-	-	509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,419	280	482	1,173	1,394	243	15,992	760	-	16,752

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	180,821	30,390	24,921	46,009	32,953	12,136	327,232	20,789	-	348,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,012	-	111	1,667	1,089	703	38,585	2,639	(41,225)	-
計	215,834	30,390	25,033	47,676	34,042	12,840	365,817	23,429	(41,225)	348,022
セグメント利益	17,390	1,491	1,509	4,989	112	1,686	27,179	3,344	354	30,879
セグメント資産	323,137	14,126	21,253	35,212	20,127	11,948	425,806	27,394	(22,314)	430,885
その他の項目										
減価償却費	8,207	146	381	980	1,292	362	11,371	504	-	11,876
のれんの償却額	129	-	223	-	-	142	495	-	-	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	8,902	1,891	233	1,584	852	167	13,632	777	-	14,409

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,589.17円	5,819.80円
1株当たり当期純利益金額	410.41円	398.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	307,965	320,696
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,682	21,560
(うち非支配株主持分 (百万円))	(20,682)	(21,560)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	287,283	299,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	51,400,059	51,399,692

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,194	20,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	21,194	20,480
期中平均株式数 (株)	51,641,776	51,399,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任監査役候補

常勤監査役 進士克彦 (現 当社海外事業本部本部長付)

・退任予定監査役

常勤監査役 藪田享志

(3) 就任及び退任予定日

2019年6月26日